

## 激動下の世界での日本経済の構造変化を診る — 基礎データが示す含意 —

関 下 稔

### 1. 激変を遂げつつあるアメリカと世界を鳥瞰する

2016 年のアメリカ大統領選挙において、大方の予想を覆して、トランプ共和党候補が当選を果たし、2017 年よりトランプ政権が船出した。そして最初の 100 日を経過したが、選挙公約を性急に実現しようとしてか、イスラム圏からの移民制限や T P P からの離脱、N A F T A の再交渉、パリ協定（温暖化対策）見直し、カナダ産輸入木材への報復関税、H 1 B（外国の高度人材）ビザ審査の厳格化、それに核軍事力の強化などで闇雲に大統領令を連発—史上最多の 30 件<sup>1)</sup>—した結果、世界中の世論からの冷ややかな反応や危惧、そしてアメリカ国内からの強い反発を受けた。しかも目玉であったオバマケアの代替案は与党共和党内での足並みが揃わず、議会に提出すらできなかった。さらに相対的にはアジア重視のなかでの親ロシア・反中国分断路線の目論みは、「化学兵器の使用」を根拠にしたシリアへの最新の「超兵器」によるミサイル攻撃と、それに続くイランの核開発阻止合意の破棄と親イスラエル路線への傾斜に変更され、それらの結果、中東、アジア両睨み戦略へと実質的には修正されてきている。そしてアジアでは北朝鮮の核開発の停止を強く掲げて、先制攻撃を含むあらゆる選択肢を厭わないとしていて、お馴染みのエアシー・バトル戦略に沿った空母の配備を中心においた米韓日の臨戦態勢と中国への政治的圧力（外交交渉による北朝鮮の核開発自粛への説得）ならびに北朝鮮に対する制裁措置の強化を図っている。さらに中国の近海への海洋進出にも掣肘を加えようとしている。これらは全体として軍事的緊張をいやがうえでも高めている。

こうした性急で独断的な一連の対応の結果、議会での合意形成を難しくして、この先さらにインフラ投資（1 兆ドル）、法人税の 15% への引き下げ、メキシコ国境での壁の建設や国境税の設定、金融制度改革、さらには頓挫しているオバマケアの代替策の提出など、多く予算

措置を含む重要案件が目白押しで、これらには議会での承認が必要となるので、強い抵抗や合意に向けた複雑な駆け引きなど、多難な紆余曲折が予想され、これらの重点政策が実現できるかどうか、はなはだ不透明である。しかも選挙での論功行賞もかねて政権の中軸に据えた要人のうち、フリンの辞任（親ロシアの破棄）、バノンの降格（シリア攻撃と親イスラエル路線への変更）、ペンスやブリーバスの失点（オバマケア代替策の議会提出頓挫）などによって、政権の屋台骨が揺らぎ、内輪もめが続いている。そして議会での承認を必要とする重要人事が多く滞ったままである。それらの結果、支持率も40%前後という低さに下がっている。そのためか、早くも4年先の「トランプ後」を見据えた将来展望や来年の中間選挙対策が取り沙汰されるような有様である。先行き極めて不透明である。

だが世界はトランプが掲げた「アメリカファースト」に擬えた自国中心主義と他民族への排外主義、そして保護主義を中心に置いた「ポピュリズム運動」が勢いを増してきている。もとより政府を牛耳っているエリートへの批判と大衆迎合を基調とするポピュリズム運動には左翼も右翼もあるが、現在のものは多く右翼からのものであり、それは保守主義と結びついている。オランダ、オーストリアでは政権獲得には至らなかったものの、僅差での勝負にまで迫ったし、目下選挙中のフランス大統領選挙では決選投票にルベンが残った。さらにドイツ、イタリア、スペインでもポピュリズムを中核とする右翼政党が勢いを増している。また日本でも政治の右傾化と保守化が以前にも増して急速に進んでいる。しかもこうした風潮は先進国ばかりでなく、新興国や途上国でも従来からの開発独裁や強権政治の上に乗っかって、さらに蔓延してきている。これは、市場原理、議会制民主主義、人権をスローガンにしたアメリカ流グローバリズムに主導された、これまでの上からの画一的な展開が、アメリカを先頭とする先進国では実態的には極端な貧富の格差を生み、多くの中間層が置き去りにされたばかりでなく、没落すらしてきたことへの強い反発と、もう我慢の限界を超えているという怒りの感情が底流にあるからである。また新興国や移行経済国、それに途上国でもグローバル化の波に乗って工業化に成功し、さらにIT化をも取り入れて富裕化したごく少数の「億万長者」層を生み出したことは確かだが、その反面ではこうした覇権国アメリカと、それに追従する先進諸国による支配に加えて、国内の「にわか成金」的富裕エリート層の跳梁跋扈という、いわば二重支配の下で呻吟する多数の貧困層とその沈殿化を生み出している。こうした現実を直視し、その流れを食い止めて、改革に向けた舵取りをする政治を民衆は待望している。この時流にアメリカではトランプが乗り、エリート批判と中間層回復の口約束で誘導していったわけである。

アメリカ主導下での世界秩序の維持（パクスアメリカーナ）は、アメリカの目指す理想の実現に向けて世界を領導するという側面と、現実の世界を巧みに統治していくという側面との両面を持つが、それは一方で反発し合いながらも、他方では相互に補完しあう「仲の悪い兄弟」としての民主（主にリベラリズムに基づく理念型）、共和（主にリアリズムに基づく現実対応型）

両党によって交互に担われてきた。だがそのアメリカングローバリズムの推進が破綻し、そこからはみ出そうとして今回の大統領選挙では民主党側はサンダース（ヒラリーに迫るほどの善戦）を、そして共和党側ではトランプを生み出したが、結果的には後者が大統領を射止めた。このように戦後世界を主導してきたアメリカのお膝元でこの枠組みにひびが入り、今や大きな岐路に差し掛かっているのは、極めて象徴的な出来事である。それはアメリカングローバリズムの挽歌を奏でている。

さてアメリカンポピュリズムには、この国には伝統社会がなく、資本主義の黎明期—本源的蓄積期—にヨーロッパ移民が中核となって建国されたという事情から、独特の性格を帯びている。たとえば、ここでの保守主義は伝統社会の維持ではなく、この地に移植された資本主義の原理的な性格—たとえば市場原理、競争、私有財産制など—を保持することと結びついている。またキリスト教の移植も少数派のピューリタンやプロテスタントが先導して、エリート主義的—例えば、東部のI Bリーグに連なる有名大学はことごとくミッション系で、その中に神学部をもっていた—に当初は布教が開始されたという特色を有している。それが思惑どおりに進まなかったことから、大衆的な基盤を持ち、野外集会などによる一大イベントと結びついた布教活動が勢いを増した。そこには反知性主義の伝統が民衆の中の底流に色濃く残り、それはエリート批判に容易に転化する傾向をもっている<sup>2)</sup>。アメリカの保守主義を一貫して追求してきたジョージ・ナッシュによれば、リバタリアン、伝統主義者、反共主義者の伝統的な保守主義に加えて、ネオコン、宗教右派を加えた5流派がレーガン政権時代に集約・統合されたが、レーガンが「悪の枢軸」と名付けたソ連・東欧の崩壊によって、これらの大連合に緊張関係が生まれ、対立面も現れるようになった。そしてそうした基礎上で今回怒りに満ちたポピュリズムとして「トランピズム」が生まれたという。これまでのアメリカンポピュリズムには反知性主義に基づく政府のエリート主義を流言飛語を交えて口汚く罵り、過激に攻撃するところに共通の特徴があったが、ブキャナンやロス・ペロー、さらには近年のサラ・ペイリンや「茶会運動」などが失敗したのに、今回トランプが成功したのは、経済環境が悪化したからだ結論づけている。ただしトランプは必ずしも保守主義者ではなく、もともとは民主党支持の実業家（不動産業）だったのが、ポピュリズムに乗った形をとったので、多くの曖昧さと思潮の混在、そして現実主義的な妥協—それも最初は過大な要求を出しながら、実際には交渉を通じた折り合いを探る独得のビジネススタイル—を好む性向を残していて、今は反グローバリズムと二国間の交渉を基本にした内向きな大衆迎合主義者の役を演じている。だから一貫性がなく、どちらに向かうか不明なところもある。この不安な乱気流（タービュランス）の中にいることをアメリカ国民は自覚すべきだと、ナッシュはインタビューを結んでいる<sup>3)</sup>。

こうした思想的な背景があるとはいえ、トランプが成功したのは、情報化時代に合わせた大衆動員の一大運動が功を奏したからである。トランプ独得の大動員運動<sup>4)</sup>は、フォロワー 800

万人ともいわれるツイッターなどSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用して広範に展開された。その手法はまずトランプが「本音トーク」と呼ばれる、あけすけな対立候補批判—というよりも一方的な非難というべきか—を展開し、それをフォロワー達が拡散して伝え、忽ちの内に噂が広がる。それによって話題が広がり、評判を呼ぶと、トランプによるさらに過激なトークが展開され、それが一層の評判を呼び、次の集会での大量動員につながるといった案配である。こうした「メディアサイクル」<sup>5)</sup>の上に乗って、選挙運動を展開した。そしてそれを増幅させたのが、「フェイクニュース」と呼ばれる「偽ニュース」や「誤った報道」の意図的な誇張と拡散化である。それが功を奏した形となったが、アメリカ大統領選挙に特有の、州ごとに、しかも勝者の総取り方式で大統領選挙人の帰趨が決まるという特色をうまく掴んで、ターゲットラストベルト（伝統的な工業地帯）、グリーンベルト（農業地帯）、サンベルト（航空・宇宙などの新営重化学工業地帯）—を絞り込んだ選挙人の獲得作戦によって過半数の選挙人の獲得を目指した。少数派が勝利を掴むための見事な戦略でもあった。その証拠に全体での得票はヒラリーの方が400万人も上回っており、かつ投票率も54%という低さに留まっているからである。その意味ではIT時代に合わせた巧妙な選挙戦術と綿密な票読み作戦が成功を収めたともいえよう。

ところで目を経済に転じれば、世界経済はグローバル化の進展のもとでの本格的な情報化の段階に入っている。これを推進するIT企業とそれを支援するウォール街に大きく足を置き、それを好意的に報道する既存のマスメディアの評判を得て当選に結びつけようと目論んだのが、ヒラリー・クリントンの選挙戦略であった。彼女は自らが政権の中核にいて、その一端を担ってもきたグローバル化とIT化を、時代の最先端を行く世界の流れであり、アメリカはなによりもその旗手であると自認していた。彼女はルーズベルトが掲げた四つの自由（言論と表現、信仰、欠乏、恐怖）<sup>6)</sup>に加えて、「つながる自由」—つまりは「ネットの自由」—を第5の自由と唱え、自らがルーズベルト以来のアメリカの繁栄と進取の正統な継承者であることを謳った。だがそれが庶民感覚を忘れたエリート政治の延長と、一部富裕層の既得権の擁護でしかないと映り、ポピュリズム運動の渦の中に呑み込まれて、敗北の憂き目に遭うことになった。

この四半世紀の間、アメリカが先陣を切り、やがて世界中に普及してきた一大奔流はグローバル化の下でのIT化の進展である。だからグローバル化とIT化そのものを否定するのは非現実的である。それらは世界を一つに結びつけ、技術進歩と結びついた情報の素早い移動と相互交信などの様々な便益をうみだし、われわれは日々その恩恵に与っている。問題は、それがIT産業の隆盛とそれを担う一部企業の突出によって彼らに巨万の富をもたらすと同時に、その対極に、その時流から取り残された多くの中間層の没落や低所得層の極貧化を生んでいることである。その結果、極端な貧富の格差となって現れ、社会的な不安が増大してきている。本稿の最後で再度言及することになるが、ここでは結論だけを先回りして述べれば、「グローバ

ルファースト」でも「アメリカ（あるいはナショナル）ファースト」でもなく、両者の結合、つまりはグローバル（世界的視野）とローカル（自らの足下）を結びつけたグローカリズム—think globally act locally—こそがわれわれのスローガンにならなければならない。そして格差と対立と排除ではなく、平等と連帯と共生を生む営為を諸国民は重ねていく必要がある。ついでに付言しておけば、近代市民社会の扉を開いたフランス革命は自由、平等、友愛を謳い、それは第二次大戦後の世界人権宣言に結実して、人類共通の価値基準の一つになった。この中で、資本主義は自由を社会主義は平等をそれぞれ中心スローガンにして、「熱戦」（核戦争）ではなく、「冷戦」（核軍事力の現状凍結下での政治的・経済的・文化的競争と通常兵器を使った局地的な軍事衝突）対抗下でそれぞれ競い合ってきた。その結果、友愛、つまり諸国民の連帯と平和と共働・共生に基づく繁栄は実現できずにきた。そして冷戦対抗下での社会主義ソ連の崩壊は、アメリカが主導する資本主義の勝利を高らかに宣言し、それに続く新自由主義のイデオロギーの鼓吹は、資本主義国はおろか、旧社会主義国や途上国へも嵐となって吹き荒れ、蔓延していった。その結果、極端な格差を生み、耐えがたい貧困と苦境に多くの民衆が苦しむようになった。そしてそこからの脱出が今、模索されている。だが残念ながら、そのための有効で適切な処方箋を作り出すことができないため、科学技術の進歩を嫌悪（反科学・反知性）し、エリート政治（高学歴をもった高級官僚・専門スタッフによる補佐）を攻撃し、到底実現不可能な「公約」で人々に幻想を抱かせる、大衆動員方式としてのポピュリズムが幅をきかせている。ここでは友愛が形を変えて、偏狭な同胞愛としての自民族優位＝ナショナリズムとして、これを鼓吹するイデオロギー運動を右翼的で保守的なポピュリズムはことさらに展開している。だがグローカリズムは自民族ばかりでなく、他民族を含む全ての民族の共存・共生・連帯を謳う人類愛（＝ヒューマニズム）を基本に据えている。やがてこれは宗教や人種や地域や性の違い、さらには階級間の利害を超えた人類共通の価値として、世界の人々の共感を得て広がっていくだろう。

さて IT 化の進行は情報産業の興隆を生み出したばかりでなく、ロボット、AI（人工知能）、3D プリンター、ビッグデータ、ウェアラブルの装着などを活用した生産過程そのものの革新を生み出している。そして IT 化の進展のなかで、モノ作り（工業）からコト作り（情報・サービス業）への重心の移動が深まったが、その上に今や両者が合体したモノゴト作り（知識主導型製造活動）が進行し始め、知財産業に華麗に変身した「高度先進製造業」（advanced manufacturing）が隆盛になりつつある。ここでは「インダストリー 4.0」とか第 4 の産業革命とか呼ばれるような新事態が進行している。そして日本企業はその先陣を切ったドイツやアメリカの企業の後塵を拝してきたが、ここに来て、ロボット生産世界一という武器を活用して、それを伝統的なモノ作りを支えてきた高い技術力と熟練労働者の技能力、それに精緻な部品類を素早く注文どおりに用意できる中小下請け企業の総合力に接合して、「モノ作り大国」の再

建を目指している。とりわけできるだけロボットによる無人化を志向しながらも、ウェアラブルを装着した非正規雇用者に実際の作業の多くを依拠し、それを指令室—コンピュータシステムによって統御された—からの的確・適切な指示・誘導によって遂行していく「ロボットセル生産」によって打開しようと目論んでいる。こうした日本の「ものづくり」の再建策—一旦海外進出した企業の国内回帰の意味でリショアリングともよばれている—は見事成功を収めるだろうか。それとも1990年代からの「長期低滞」の影を引きずり続けるのか。そこにはどのような未来が待ち受けているだろうか。筆者はこの新しい事態の背後にあるものと、それが生み出した情報化・ロボット化・知財化、そして今後の日本経済の進路などの意味内容について、これまでいくつかの論考を書いた。そしてそれらを基に、現在は知識資本主義の時代そのものについて考察を進めている<sup>7)</sup>。そこで、ここではこうした筋道の一環として、その内容についてさらに理解を深めるべく、『ものづくり白書』のデータを基礎資料にして、日本経済全体の現状を確認してみたい。この『ものづくり白書』はユニークな白書で、経済産業省、厚生労働省、科学技術省から参加した混成チームが一つの白書を作成していて、全体を複合的、総合的に見ていくことに心がけている。こうした複合性や総合性は不透明な時代における全体像の把握には有効である。そして全体の過不足ない把握と偏らない判断が我々の的確な針路を考える際の前提として、大事になる。なお、以下はそのための第一次の予備的な接近であり、本格的な分析と検討はオリジナルな資料に基づいて、別途なされねばならないだろう。

## 2. 世界の中心軸としてのアジアと、その中での日本の役割と針路を考える

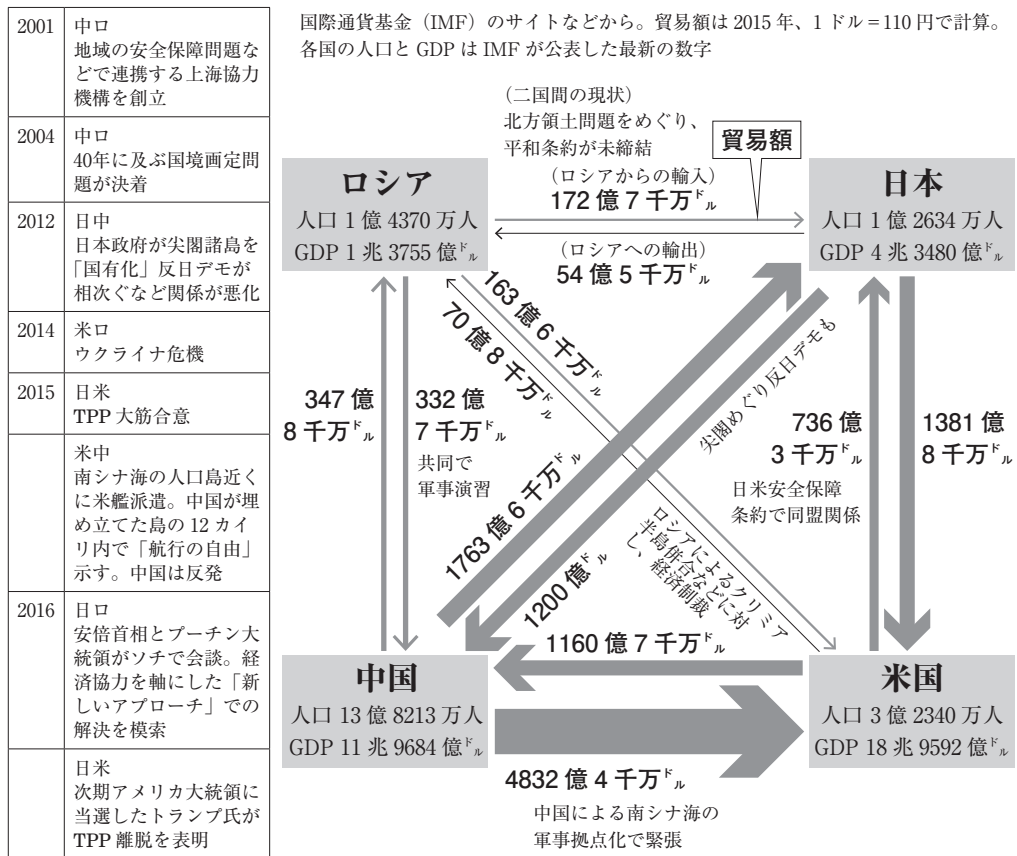
まず最初に、日本をめぐる主にアジアでの経済状況を一瞥してみよう。現在、地球人口約72億人(2015年)のうち、アジアには39億人余、約54%が住んでいる。この中で、1位中国は13.8億人、2位インド12.9億人、4位インドネシア2.6億人、6位パキスタン1.9億人など、アジア諸国が軒並み上位を占めている。ここは最大の人口集積地である。この巨大な人口を抱えたアジアでは、明治以来、独立国として工業化の先陣を切った日本を先駆けとして、戦後は植民地からの政治的独立と社会主義体制の成立の下で、1970年代には輸出志向型工業化を目指すアジアNIESが台頭し、続いて1990年代には「社会主義市場経済」化を唱えた「世界の工場」中国が出現して、世界を席捲した。そして21世紀に入ってからにはアジア全域で陸続として工業化が進みだし、ついに「最後の聖域」といわれ、孤立していたミャンマーにもグローバル化の波が押し寄せるに至った。その結果、この地域は今日、世界の成長軸として大いに期待され、様々な構想と企てが試みられている。たとえばグローバル化の進展の中で、中国が構想するヨーロッパとアジアを結びつけるユーラシア大での「一帯一路」構想と、そのための開発基金を提供するAIIIB(アジアインフラ投資銀行)が発足し、アメリカの強力な支援の下

に日本が主宰するADB（アジア開発銀行）と競い合う形になっている。さらに現在はやや低調になっているが、中国、ロシア、インド、ブラジル、それに南アフリカを加えたBRICS開発銀行も産声を上げた。そしてこの地域での広域経済の動きは、米日が中心となって、アジア太平洋に跨るTPP（環太平洋戦略的経済連携協定、12カ国）ができたが、それとは別にASEAN（東南アジア諸国連合、10カ国）が中心となり、中国や日本も加入を考えているRCEP（東アジア地域的包括的経済連携、17カ国）が構想されていて、お互いに重複し合いながら、競い合っている。またASEANは2015年にAEC（ASEAN共同体）を発足させて、共同体への歩みを進めようとしている。さらにロシアの極東開発も盛んになりだし、中国や北朝鮮はもとより、日本、韓国などとの経済協力関係も拡大・強化されようとしている。それ以外にも個別的な二国間の経済協力が進んでいる。またインドを中心にした南アジア地域協力連合（SAARC、8カ国）もすでに1985年に誕生して活動している。このように、アジアをめぐる国際的な経済協力関係は今日極めて盛んである。ここでは上からの画一的な覇権主義的なグローバリズムの押し付けも残っているものの、地域の実状に合い、対等・平等で互恵的な協力を旨とするグローカリズムの動きも次第に強まってきている。

そこで、第1にこうした状況を日本を支点にして概観してみよう。第1図は『朝日新聞』が日本、中国、ロシア、アメリカの間の政治経済関係を手際よく一望したものだが、経済の中心である貿易額で見ると、最大は米中間で、次いで日中間、三番目に日米間、そして最下位はロシアとのこれら3国の貿易関係がくる。貿易面で見ると、まず何よりも米中間の太い絆があり、ついで日中間の絆が続くことになる。「世界の工場」中国の役割の大きさがわかる。一方、日米同盟の声高な喧伝にも拘わらず、日米間はそれらを下回っている。しかも中国は対米、対日いずれにおいても、大幅な出超を記録している。対照的にアメリカは二国間関係では、ことごとく入超に留まっている。これは21世紀初頭におけるアジアでの力関係のある面で反映している。なおこの間に世界最大の貿易国に躍り出て、「世界の工場」の名称をほしいままにしてきた中国の貿易量に最近は陰りが見えてきたようで、WTOの発表によると、モノの貿易総額において2016年は、アメリカ（3.7兆ドル）に首位を譲り、3.68兆ドルに留まっている。それは、中国の貿易額が2015年の3.95兆ドルから減速したためである。なお第3位はドイツ2.39兆ドル、そして日本は第4位の1.25兆ドルである。「モノゴト作り」としてのドイツの興隆が日本を上回るようになっていることは、EU内でのその強固な基盤と相まって、特筆に値する。因みに世界全体では輸出は15兆4640億ドル（前年比3.3%減）、輸入は15兆7990億ドル（同じく3.2%減）で、経済成長率に貿易量の伸び率が下回る「スロートレード」状況が依然として続いている<sup>8)</sup>。貿易が世界経済を牽引する力が弱まっていると見ることができよう。

第2に、このように今日の対外経済関係の中心はもはや貿易にはない。グローバル化の進展の中で、企業の海外進出と多国籍化が進み、貿易から海外直接投資（FDI）とそれに伴う国際

第1図 日米中露の関係

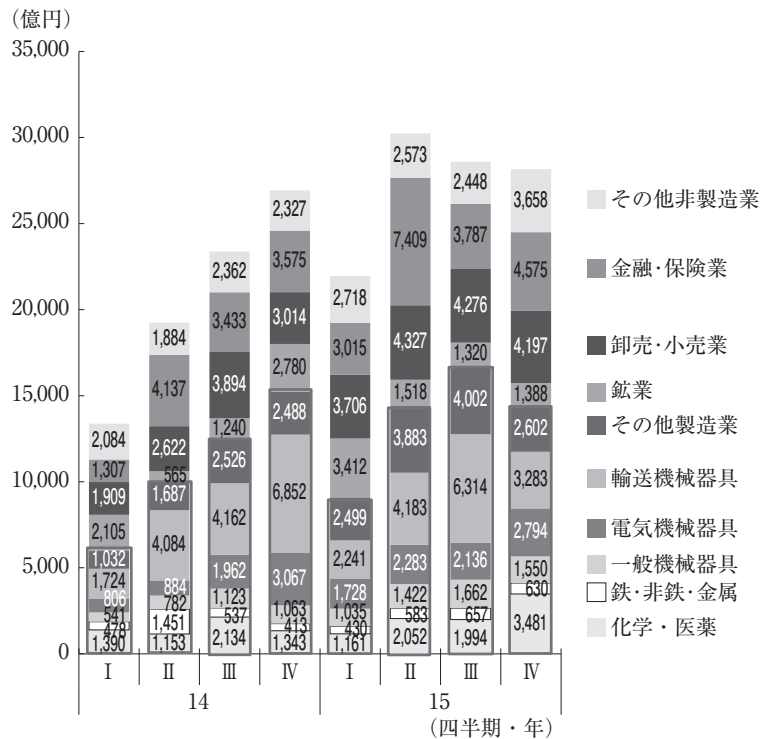


出所：『朝日新聞』2016年12月4日による。

生産へと重心が移動してきている。これを第2図で見ると、日本の場合、FDI収益が全体として増大している。そして直近の状況では最大は卸売・小売業で、次いで輸送機器（自動車）、そして電機の順である。このことが意味しているのは、日本の場合は製造業の海外進出が進んでいるものの、全体としては商業活動中心型にまだ留まっている状況にあることである。これは、原材料を海外から輸入し、優秀な熟練労働者と、精緻な部品類をジャストインタイムで提供できる強靱な中小の下請け業者と、それらを指揮して競争力ある財に仕上げていった、先駆的で野心的な経営陣の存在とその経営方針の、いわば総合力の賜物である。そしてこうした労使一体的かつ系列的な生産システムの下で作られたモノを、総合商社が中心になって海外に輸出して外貨を稼ぎ、その原資がより大なる資源・エネルギーの購入に向かうという「加工輸出型」貿易立国と、その右肩上がりの成長路線が成功を収め、日本経済の繁栄に結びついたが故に、その残滓が未だに色濃く残っていることを、上のことは示しているといえよう。もっとも



第2図 対外直接投資収益(業種別)



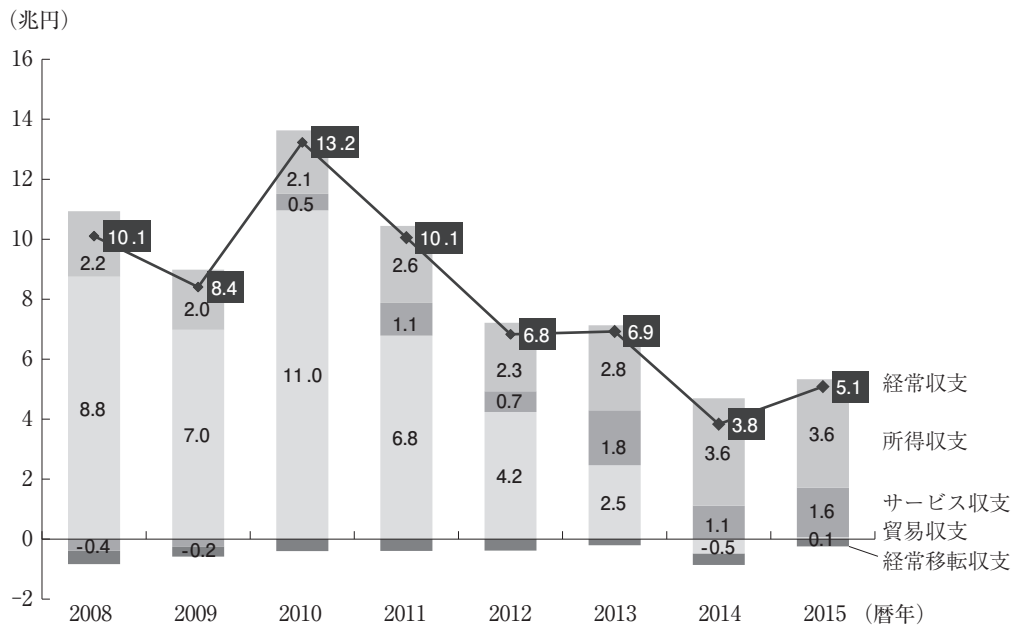
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」  
出所：『2016年版ものづくり白書』図112-17、15頁による。

これだけでは、日本企業が進出先でどれほどの役割を占めているかはわからず、それを明らかにするためには、当該国での状況を別途、調べなければならないだろう。端的に言えば、対外直接投資 (outward FDI) ばかりでなく、外国からの対内直接投資 (inward FDI) を交えて、その両者の合成力、つまりは国際直接投資 (international FDI) として今日のグローバル化の時代と、その中での企業の多国籍活動を全体としてとらえる必要がある。そしてそれが一国の国民経済全体にどのような役割を果たし、また影響を及ぼしているかを判断する筋道に繋がるものとなる。これは筆者の基本的な視座であり、それに基づいてこれまで多国籍企業論を展開し、またグローバル経済を見てきた<sup>9)</sup>。さらに企業多国籍化の時代にあっては、多国籍企業が主導する貿易、つまり多国籍企業関連貿易と多国籍企業の企業内貿易の内実がどれだけ進んでいるかもみていかなければならない。企業の多国籍化は世界大での企業の成長・発展を促したが、その反面、母国経済の発展や成長促進ばかりでなく、国内生産基盤が失われて「空洞化」し、停滞していく面も現れている。したがって国民経済との間に乖離を生み出すという、両者の齟齬・不照応・矛盾に繋がる面もでており、それらの側面もまたみていかなければならない。

それらについては『ものづくり白書』は何も語っておらず、またそうした統計を別途整理する努力もアメリカに比べて日本は未だ弱い。したがって、初歩的で断片的なデータしか出てこない。だがこれは今日のグローバル経済を読み解くためには大事なことなので、日本の政府も民間の調査機関もそのために意識的な努力を払い、適切な基礎データを公表すべきだし、筆者もそうしたデータの発掘とその解析に努めていきたい。

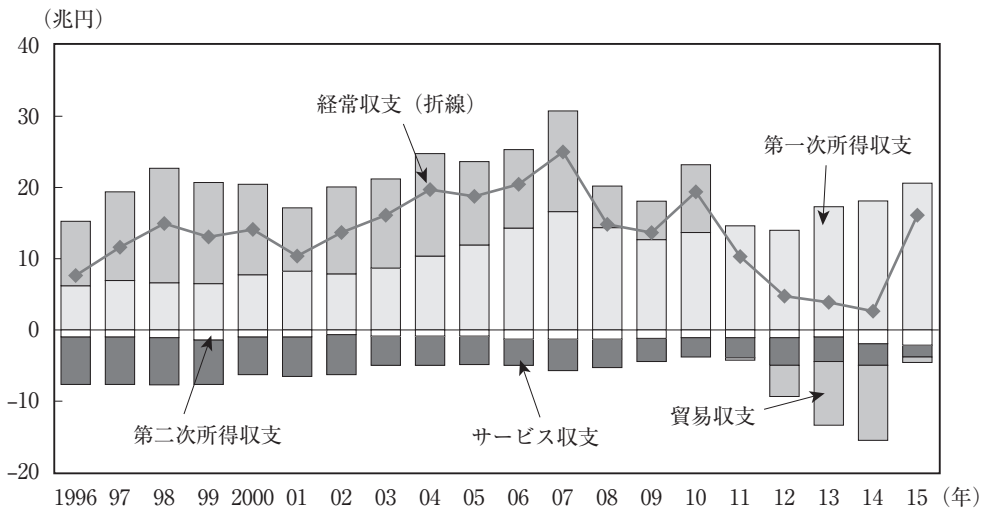
第3にこれを経常収支の構造とその推移で見よう。対アジア経常収支は第3図に見られるように、貿易収支が急速に縮小し、代わって所得収支が増大してきている。貿易収支の縮小は全体としての経常収支を縮小させたが、所得収支が増大するにつれて、2015年は回復の兆しが見えている。これを第4図で経常収支全体で見ると、貿易収支は2012年からマイナスに転じ、さらにサービス収支は一貫してマイナスが続いている状況である。そこで両図を合わせてみると、対アジア貿易収支のマイナスは日本全体の貿易収支のマイナス化に1年遅れたことになる。それほどに対アジア貿易は日本にとって大きな役割を果たしていたことになる。とはいえ、いずれにせよ貿易収支の入超化、つまりは輸出の不振が全体の経常収支の逆調を生み出す最大の要因になった。しかしながら、第一次所得収支の黒字が近年は増大してきていることが、経常収支の回復傾向を生んでいると見られる。つまりは貿易中心から、海外投資とそ

第3図 対アジア経常収支の推移



備考：2015年は第3四半期まで  
 資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」  
 出所：第2図に同じ、18頁による。

第4図 経常収支の推移



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」により作成。

2. 2015年については、11月までの季節調整値を基に年率換算した。

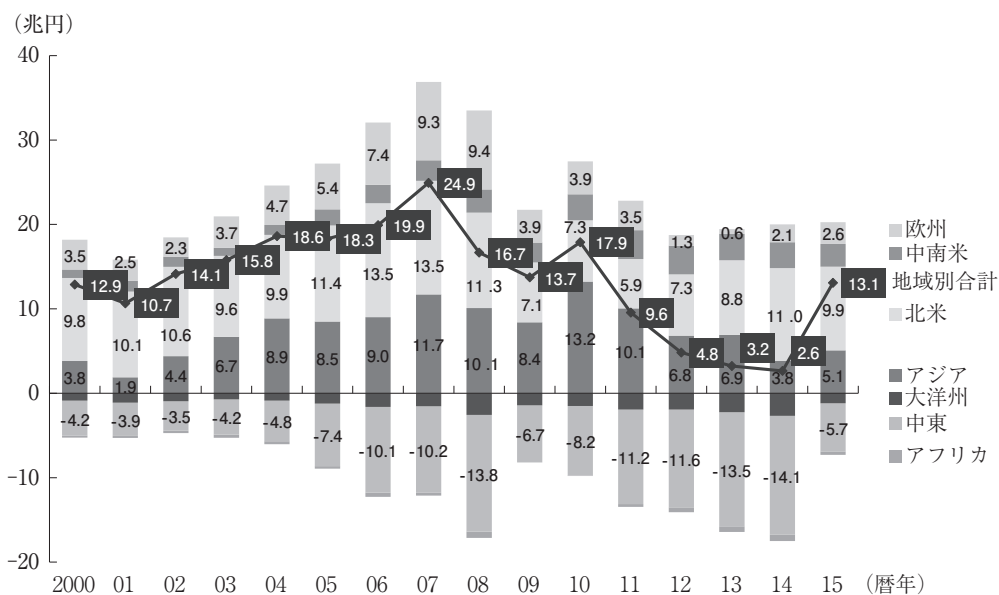
出所：『日本の対外直接投資の動向』平成28年1月29日、内閣府、3頁による。

こからの果実の獲得へと重心の移動がおり、アメリカに典型的な成熟型の国際収支構造に変身しつつあることを、このことは物語っている。そしてそれはサービス収支のマイナスの減少化傾向によって補足されている。なお第一次所得収支と第二次所得収支という名称は、IMFマニュアル第6版に合わせて日本でも2014年1月から変更になったもので、前者は対外投資からの投資収益、配当、利子、収益などから構成されている。後者はそれ以外のもので、国際機関への拠出、食糧、医薬品などの無償援助、それに勤労者の海外からの本国送金などから成っている。これは以前は移転収支と呼ばれていたものである<sup>10)</sup>。

もう一つこれを地域別構成で見ると、第5図のように、黒字への貢献の中心はアジアと北米にあり、これらが二大拠点を形成している。北米については後に触れることにして、近年黒字幅が減少してきているアジアについて、さらに詳しくみて見ると、第1表のように、対中国は経常収支が赤字で、それは、貿易収支の赤字を第一次ならびに第二次所得収支、それにサービス収支の黒字がカバーできていないからである。同様のことはASEANにも、額は少ないが該当する。これに対して、香港、台湾、韓国のアジアNIES諸国・地域に対しては経常収支の黒字を記録している。それは貿易収支の黒字がまだあるからである。

以上をまとめると、経常収支の黒字はなんといっても香港で作られていて、これに台湾と韓国が関わっている。その内容は、これらNIES諸国・地域に対しては何よりも貿易収支の黒字が確実なことである。その意味では所得収支やサービス収支中心にはまだなっていない。あ

第5図 経常収支の地域別推移



備考：2015年は第3四半期まで  
 資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」  
 出所：第2図に同じ、18頁による。

第1表 対アジア経常収支の推移(2015年第3四半期まで)

(単位：兆円)

	経常収支	貿易収支	サービス収支	第1次所得収支	第2次所得収支
アジア計	5.1	0.1	1.6	3.6	-0.2
中国	-2.5	-4.5	0.9	1.2	-0.0
香港	4.1	3.8	0.1	0.2	0.0
台湾	1.3	0.8	0.3	0.2	-0.0
韓国	1.5	1.2	-0.0	0.3	0.0
ASEAN	-0.1	-2.0	0.4	1.7	-0.2

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」  
 出所：第2図に同じ、19頁による。

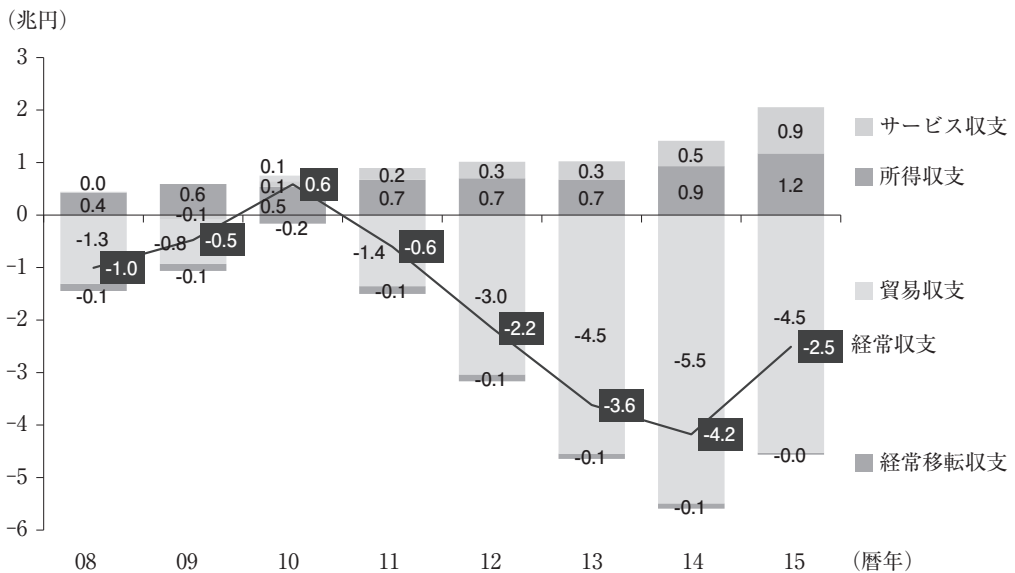
くまでもモノを作って外国に売るという、貿易が中心である。その反対に中国に対しては貿易収支が赤字であるため、経常収支がマイナスになっていて、このことは同一構造上の正反対の関係を示している。一方、経常収支の赤字は圧倒的に中東である。その内容は言うまでもなく、原油の輸入である。そうすると、原燃料を輸入して加工した工業品を輸出するという「加工輸出型貿易立国」の道が、日本全体でまだ基本的に貫かれていることになる。これを宿痾とみる

か、それともそこからの脱却を大胆に目指すべきかは、今後の針路に関わる大事なポイントである。

こうして見ると、日本経済の対外関係は貿易中心からFDIとその果実（投資収益など）を中心とするものに変化しようとしており、それが経常収支全体の回復となって現れてきているが、主力である対アジアについてみると、まだ輸出中心の構造が払拭できずにいる、いわば道半ばだとみることができよう。このことは、前節で触れたように、日本企業の中には国内帰一リショアリングを目指す企業が現れてきたが、その傾向が促進要素になって、貿易収支が再びプラスに転じることも大いにありうるからである。事実、最近の報道によると、2016年の貿易収支は4兆69億円の黒字に6年ぶりに転じたということである。その内訳は、対米6兆6294億円、対アジア（中国を含む）4兆9126億円のいずれも黒字の一方で、対中国は4兆2202億円、そして対中東も4兆6440億円、そして対EUも1桁少ないが1354億円の、いずれも赤字になっている<sup>11)</sup>。

第4に以上の中での中国との関係についてさらにみてみよう。そうすると、第6図のような状況である。基本的には貿易収支の大幅赤字を所得収支とサービス収支の黒字がカバーできない構造が続いている。しかしながら、貿易収支の赤字が減少し、所得収支とサービス収支の黒字が増大してきているので、全体としての経常収支の赤字は減少傾向にある。この傾向がさら

第6図 対中国経常収支の推移



備考：2015年は第3四半期まで

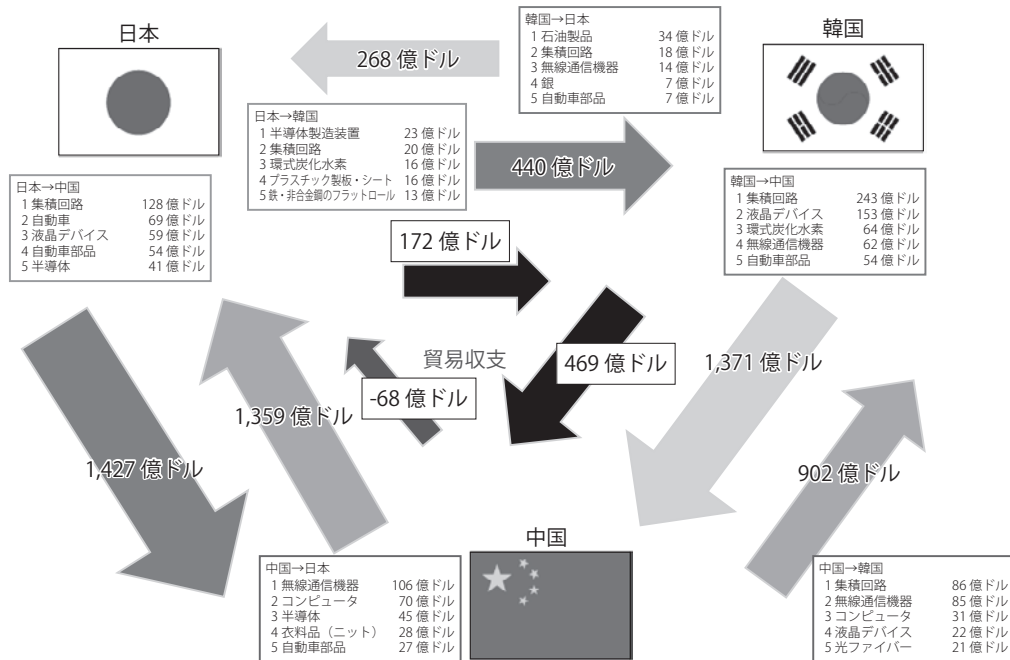
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」

出所：第2図に同じ、20頁による。

に進んで、所得収支とサービス収支の黒字が拡大していくと、中国との関係では成熟型の構造、つまりはモノ作りを基本とするものから、投資（FDI）とそこからの果実が中心のものへと深化していくことになる。しかしそこに到達するには、まだまだの感が強い。というのは、中国は自前の技術に基づく工業化を目指す「自主创新」技術開発戦略を営為進めていて、その先には企業の海外進出を本格的に拡大させようと、政府が戦略を立て、計画的に進めているからである。とりわけ、アフリカやラテンアメリカでは、資源の輸入とバーターで基礎的なインフラ建設を国営企業が担い、また農業開発では開拓民の派遣・定着を含めた労資がワンセットになった植民活動を展開している。さらに労働集約型の製造活動では中国から加工用の部品・中間財を輸出し、それを現地の低賃金を使って組み立て加工して完成品にして、再び中国に戻すという、お馴染みの「国際下請生産」システムまで展開している<sup>12)</sup>。それらは現地における「中国村」の建設になり、それが異文化間のトラブルを起こしたりすることもあるが、こうした方式の先駆は華僑として、すでに以前からあったことで、中国人には海外移民を厭わない歴史がある。これらの基礎上で、さらに先進国への本格的な企業進出を目指していて、それが軌道に乗れば、いずれ日本の対中 FDI ならびに中国での現地生産と、中国の対日投資—その中身として FPI から FDI への重心移動と、FDI の内容も不動産などの購入から日本での現地生産の展開へ—とがクロスする、国際直接投資の時代—それには中国政府が外資への段階的な規制と有望な自国企業の戦略的海外進出というターゲティング政策を改めることが不可欠だが—が来るだろう。その時にどのような日中間の相互関係を描けるかはまだ即断できない。

そこで、現状ではその貿易収支の赤字が問題だが、それに関するデータが『モノ作り白書』にはないので、日・中・韓の貿易関係を図示した、『通商白書』からの第7図を見てみよう。これで見ると、中国から日本への輸出の主な品目は無線通信機器とコンピュータと半導体というIT化に伴う機器・部品類である。その後衣類と自動車部品という大衆消費財関連がきている。それは韓国から日本への輸出にも、額は少ないが重なるもので、ここでも集積回路や無線通信機器が上位にきている。もっとも日本から中国への輸出品の上位にも、集積回路、液晶パネル、半導体などのIT関連品ならびに自動車と自動車部品がきており、さらに韓国に対しても日本からの輸出は半導体装置と集積回路が最上位にきている。中国と韓国の間の貿易にも同様の傾向がみられる。これらのことは、IT産業が現在花形産業であることを一面では示している。と同時に、現象面に拘れば、いわば「同一産業内貿易」(intra industry trade)が進んでいて、伝統的な産業間分業にはなっていないともみれる。だがこれを多国籍企業の企業内国際分業や企業間国際提携に基づく部品類や完成財の国際間の移動という、実態面での動きから接近すれば、別の様相がみえてくる。すなわちそれほどグローバル経済下での多国籍企業の、国を跨がった企業内国際分業の進展や独立の地場企業との間の企業間国際的提携がアジアで目下、急速に進んでいるからである。これは個別的で断片的なデータを読み解いていけば、

第7図 日本、韓国、中国の貿易関係（2015年）



資料：Global Trade Atlas のデータから経済産業省が作成。

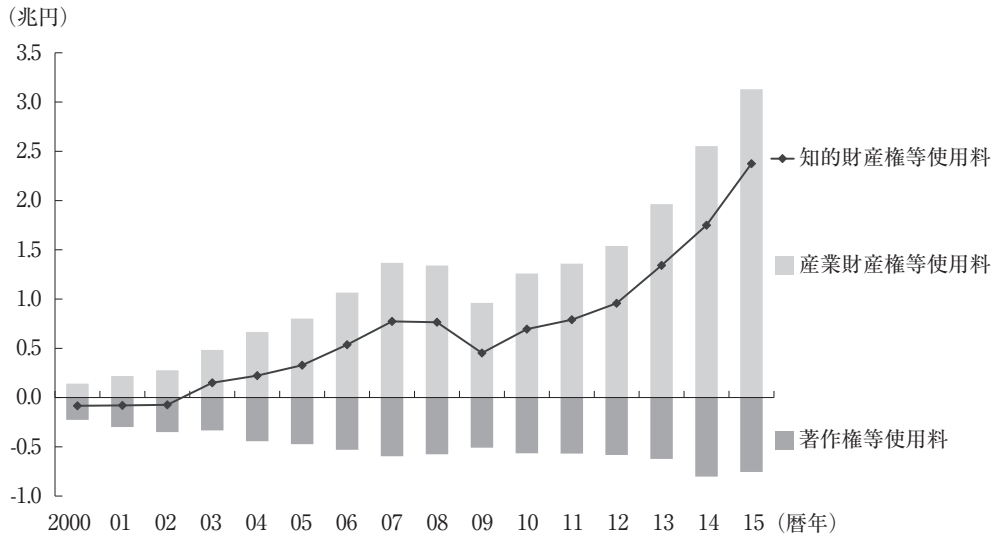
出所：『通商白書 2016』47 頁による。

必然的に到達する結論であるが、現状ではそれを一目瞭然に示す肝心の包括的なデータがないので、確かな確度ではあれ、主に論理的な推論の結果としてしかいえないという、もどかしさがある。

第5に今度は対外投資—とくにFDI—からの果実としての第一次所得収支の中身を見ていくことにする。第8図は知財の使用料を見たものだが、産業財産権使用料（パテント）は一貫して受け取り超過だが、著作権使用料（コピーライト）は一貫して支払い超過のままである。これは、我が国が工業国として優れた技術を有し、それがパテント取得となって現れ、そこからの使用料が拡大してきていることを示している。しかしモノ作りからコト作りへの重心の移動に伴って、知財の中心はパテントからコピーライトに移ってきていて、その流れからすると、日本の知財立国はまだ進んでいない、もしくはまだ低次の段階に留まっているといえよう。

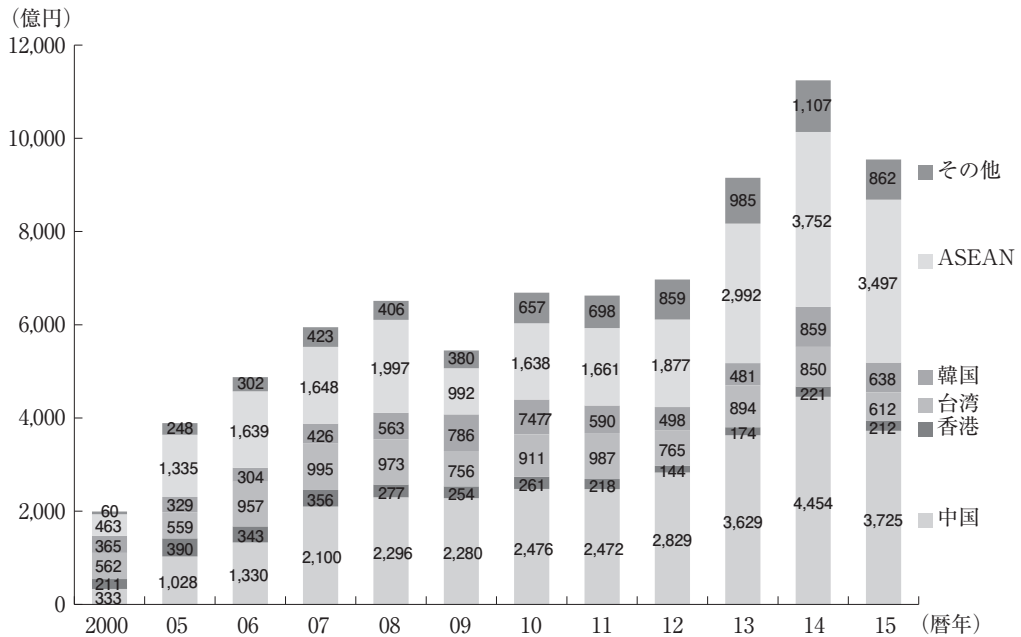
これを地域別に見たものが、第9図である。そこでは中国とASEANが二大軸を構成していて、それに韓国、台湾、香港のNIESを加えると、ことごとくアジアからの知財収入である。それ以外のものはわずかしがなく、この図にはないが、アメリカ、ヨーロッパとはむしろ支払い超過になっているはずである。そうしてみると、日本の知財収入の構造は、第1にパテント中心になっていること、そして第2にアジア、特に中国とASEANをその中心に置いて

第8図 「知的財産権等使用料」収支



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」  
出所：第2図に同じ、17頁による。

第9図 「知的財産権等使用料」(収支)の地域別推移



備考：2015年は第3四半期まで  
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」  
出所：第2図に同じ、19頁による。



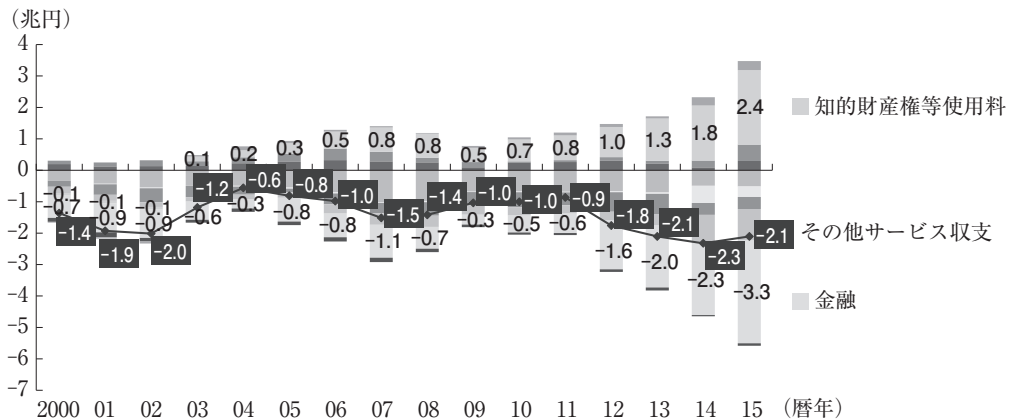
いることが判明する。

この二つの図を合わせて総合的に判断すれば、日本の知財立国は未だ低位にあり、知財先進国であるアメリカやヨーロッパのように、グローバルなレベルには達していない。知財収入の対象はアジアにあり、それも特許収入が主力である。このことからどんな意味合いを引き出すことができるだろうか。コピーライト中心になっていないことは知財化が低次であることを示しているが、逆に言えば、日本はモノ作りと結びついた特許の優位性を特にアジアに対して持っていることを意味してもいい、それは必ずしも日本の弱点とばかりはいえない。むしろこのメリットをどう生かすかを考えることの方が大事な気がする。それは、端的に言えば、モノの製法よりもそれをソフト化して、なおかつグローバルスタンダードにしていくための工夫と知財戦略の確立である。この点に着目しているのが、ドイツの「インダストリー 4.0」であり、自国の優れたモノ作り技術をグローバルスタンダードにしていく努力を政府、産業界、学術関係者が一体になり、かつ最終アセンブリー企業と中間部品業者とが連携して進めている<sup>13)</sup>。この点では世界に冠たるジャストインタイム方式とかトヨタイズムとか自己礼賛してきたが、日本の場合は、得てしてそうした優れた技術を自社内もしくは自グループ内に囲い込んで、産業横断的な共通スタンダードにしていく努力が不足していた。それは確かに個別企業のモノ作りの競争力を高め、企業の成長に貢献した。また協力を通じる下請け部品メーカーの専属的・系列的支配に大いに与った。だがコピーライトの支配は、囲い込むよりもむしろオープンにして、同調の輪を広げていくことに最大の特徴と、したがって優位性の基礎がある。そのためには、企業間の協力や広範な提携による、共通化に基づく包摂化が大事になる。「ガラパゴス」化と呼ばれた孤高を誇るようなやり方を捨て去って、広く胸襟を開いて、提携に向けた柔軟で多様な戦略に大胆に転じていくことが大事である。そして業界全体を網羅するスタンダードに高め、さらに世界全体を睥睨する、最先端のグローバルスタンダードを目指して努力していくことである。知財を巡る競争は今やこのアリーナ（実戦舞台）で競われ、雌雄が決するようになっている。したがって自前主義からの脱却こそが大事になり、そのためにはM&Aや企業間提携も活用しなければならない。そうすれば、すでにある、特許として保持している高い技術をより広い場で生かすことができるようになる<sup>14)</sup>。

ところでこれとの関係で、その他サービス収支について関説しておこう。第10図で知財収入を含めてサービス収支全般を見てみると、知財収入よりもはるかに金融サービスと保険の支払い超過が大きいことがわかる。その結果、その他サービス収支は大幅な支払い超過に陥っている。したがって、金融立国も未だ成らずという状況である。

これらのことが示していることは、アメリカが切り開いたIT化と金融化を結合させる本格的なサービス化への脱皮に日本はまだ到達していないといえる。それはまた日本がモノづくりをやめられないことでもあり、日本の最大の特徴の一つともなっている。したがって、工業大

第10図 その他サービスの推移



資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」

出所：第2図に同じ、17頁による。

国から脱皮するのか、その良さを忘れずにこれからもそれに邁進していくのかは、日本の前途に横たわる大きな分水嶺となるだろう。それには、上で触れたように、ドイツがモノ作りを捨てず、その基礎の上に知財化を打ち立てようとしているのは、大いに参考になるのではないか。これまで培ってきた日本の強固な生産基盤を確保しながら、それを知財中心の時代にどう生かすか。モノづくりとコトづくりを合体させたモノゴト作りに習熟し、優れたグローバルスタンダードをどれだけ持つかに焦点を定めるべきであろう。それは日本の将来構想を考える際の極めて大事なキーポイントである。それをせず曖昧なままに推移すると、金融化・サービス化はアメリカの後塵を、モノゴト作りはドイツに遅れ、さらにモノ作りそのものは中国をはじめアジアへのシフトによって国内空洞化と外資の蹂躪のままになる憂き目に遭うことになるだろう。

第6にそこで国内生産基盤をどうするかだが、それに関しては、近年、リショアリングという呼び名で、工業の国内回帰がアメリカのオバマ政権の下で大々的に叫ばれた。トランプはこれをさらに進めて、「アメリカファースト」の掛け声の下、自国企業の海外工場移転—特に隣国メキシコ—に歯止めをかけ、同時にアメリカへの外資企業の工場進出や投資を呼び込もうとしている。その一端を示したのが、第11図であり、日本ではトヨタがトランプの呼びかけに早速に答えた。そこには様々な思惑や計算が働いているだろうが、忘れてならないのが、自動車の海外市場としてのアメリカの存在意義である。第12図をみると、現在、日本の自動車企業にとってアメリカが最大の市場になっているのがわかる。その意味ではアメリカ市場を重視せざるを得ないので、トランプの横車にも応じなければならないという事情がその背後にあるのだろう。同様のことはコト作りにもいえる。そのビジネスモデルを習得するために、日本企業や起業家のカリフォルニア詣でが流行している。先にみたように、日本の経常収支の黒字

第11図 米国における製造業の国内回帰・国内投資の事例



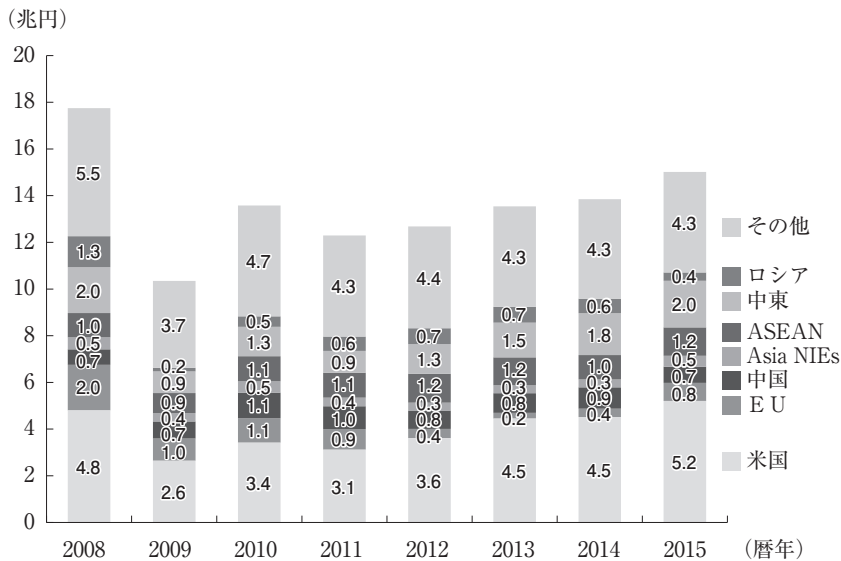
資料：経済産業省作成

出所：第2図に同じ、71頁による。

は対アジアと対アメリカが日本の基軸になっているが、後者の場合、自動車の持つ役割が大きいがわかる。だが、日本企業の全てが海外進出、なかんずく対米進出に向かわなければならないわけではない。電機や重機の苦境を見ると、特に前者では国内へのリショアリングもまたその有力な選択肢の一つである気がする。

ところでトランプが忘れていることがある。政治的な強権によって自国企業を国内にとどめ、外国人労働者—それには伝統的な工業における低賃金労働者もIT産業に関わる高度科学技術労働者もあるが—の移入を阻止し、外資を自国内に招致することにたとえ一時的に成功したとしても、肝心の生産技術が高まり、生産性が上がり、高質かつ低価格の商品がアメリカ消費者に提供されることができないと、アメリカ国民はかえって高額かつ低品質の商品を買わされることになり、生活は事実上さらに悪化することになりかねない。またアメリカの自国本位主義に対して相手もまた報復的に自国本位主義をとった場合には、摩擦が強まり、その勝敗の帰趨は政治力如何ということになる。たとえそこでアメリカが形式上は勝利しても、相手国の不満は残り、反米ないしは嫌米姿勢が沈殿していくことになる。そして世界全体では保護主義が蔓

第12図 「輸送用機器」の主要地域別推移



備考：概況品コード「705」（輸送用機器）

資料：財務省「貿易統計」

出所：第2図に同じ、12頁による。

延していくことになる。それは将来的にはいつか爆発をせざるを得ない。

以上、日本経済の対外関係を概観してみた。そうすると、日本企業の将来の選択肢にはいくつかの道が用意されなければならないだろう。それについて最後に考えてみよう。

### 3. これからの日本とアメリカの行方を占う—結びに代えて—

最後にまとめをかねて、簡潔に二つの点に集約して考えてみよう。

一つ目は日本経済と日本企業の行く末についてである。日本企業の前には大きく三つの選択肢が広がっているように思われる。第1はグローバル化に合わせて、アジアを中心にしてFDIを通じる海外生産を継続・拡大していく方向である。そのためには、TPPやRCEPなどの広域市場の敷設は格好の土台になるだろう。とはいえ、アメリカの脱退したTPPをどう立て直すかは簡単ではない。またRCEPの中には思惑の異なる中国も加入を考えていて、それとどう折り合いをつけるか、さらにASEANとの関係を友好的に維持していけるかなど課題が多く、今後のRCEPでの合意形成は未だ不透明である。いずれにせよ、基本的には海外現地生産の成功のためには、一方で現地化を大いに進めるとともに、他方では各地に散らばる部品、組み立て作業、資材購入などのサプライチェーンを整備し、そのネットワークを構築する

ことにかかっているのです。各地の事情と特色に合わせた配置と実施を指揮・監督する統合司令本部の役割が重要になってくる。そして果敢で素早い転換を直ちに実行できる機動的な経営陣を組織しておくことである。またこの戦略の成否はグローバル市場での競争優位な製品を絞り込んで生産し、かつ大量に販売することにあるので、総花的なマーケティング戦略ではなく、売れ筋の開拓を追求する戦略的かつ焦点を定めたマーケティング活動が特に求められる。

第2は海外から国内への生産基盤のリショアリングによって、モノ作りに磨きをかけていくことである。ここではAI、3Dプリンター、ビッグデータ、ロボット、ウェアラブル装着などの最新のIT化の成果を最大限に活用し、それを国内に残っている優秀な下請け技術や高度の熟練労働者と結合して、新たな生産拡大と高度化の地平を切り開くことになる。その点ではロボット生産世界一という特性と、ウェアラブル装着でさらに高度化した作業員—多くは非正規労働者だが—を使った、両者の合体による「ロボットセル生産」システムが一つの有望な選択肢になるような予感がする。ただしここで日本が克服しなければならないのは、前節でも言及したが、これまでの「囲い込み」的な系列生産システムを大胆に改め、産業横断的な協力・協調体制を作り上げていくことである。そのためにはスタンダードを作り、それをオープンにしていく、柔軟で度量の広い姿勢がとりわけ求められる。これに加えて、これまでの日本式生産システムのメリットであった、細かく分割された作業を分業体制に基づいてアSEMBリーしていくのではなく、チームを作って集団的に最初から最後まで組み立てるというセル生産システムに習熟していくことである。そこではコラボレーション（共同営為、共働）が大事になる。さらに今日のIT時代においては熟練労働者の高度化が不可欠であり、それには技術者の不断の学習向上、高技能化、高資格化などのための職業訓練、再教育を進めていくための仕組みと体制と奨励と資金助成を、政府、自治体、企業団体、労働団体、教育界が総力を挙げて進めていくことである。もちろん、日本のお得意である現場でのOJTは大事だが、それもウェアラブル装着による指令室からの適切な指示・指摘を伴うものに変化してくことになる。ここでは多品種少量生産という柔軟な生産システムを維持しながらも、消費者の好みや嗜好や要望に合わせてさらにきめ細かく、精緻な製品づくりに励み、素早く提供でき、かつ消費者の要求の変化にも敏感に反応していく感度の良さが大事になる。

そして第3の道はそれ以外の選択肢だが、そこではたとえば時流に乗ってモノ作りをやめて知財産業に変身していき、金融化とドッキングして、サービス産業として生き延びていく道もあるかもしれない。またその道をとらず、モノ作りはやめないが、そうかといって国内へのリショアリングもあまり進めず、巨大プロジェクト—例えば、原子力やインフラ事業など—に参入して利益機会を掴もうとする企業群もでてこよう。その延長には軍事分野も視野に収められてくるかもしれない。確かに日本の重機は優れた技術を持ち、高度成長を大いに支えてきた。だが巨大プロジェクトの場合、少数のビジネスチャンスに賭けるため、いわば長い「待忍期間」

を必要とし、それに耐えられるだけの資本力が必要になり、また契約を成功に導くために国家間の政治交渉が仲立ちになることが多い。それらは独占化と政府との癒着＝政経一体化に向かいがちである。したがって順調にいつているときはよいが、ひとたび軌道から外れると、一挙に転落する危険を絶えず孕んでいる。近くは東芝や三菱重工の例のように、この道には多く茨の道が待っていよう。

これを産業別に分類すれば、第1の道はトヨタに代表される自動車が、第2道は家電が、そして第3の道は重機が主として取ろうとしているように見える。そして知財産業はソフトバンクに代表される新興の花形産業として、目下、繁栄を極めている。そしてこれから本格的な情報化時代が進むにつれて、野心的な起業家を引き込んで、さらに多くの新興企業を輩出することになろう。そこでは競争を通じる企業の消長が激しくなろう。

そしてどの針路をとるにせよ、グローバリズムが大事になる。それは、アメリカがはまり込み、中国もその後を追おうとしているかに見える覇権国的な志向ではなく、参加国との共存・共栄を目指す新たな道の追求である。それは、世界がさらに多様性を帯び、個性あふれ、さらに豊かに、そして共存・共栄と共生を基盤にした平和構築の道を希求していく方向である。そしてたとえどんなに困難でも、地道にこの道を追及することが明るい未来を約束することになろう。だが日本の大企業の多くにその覚悟はあるだろうか。多分に疑問である。とすると、この道は新興の中堅企業や中小企業が中心になって開拓していくことになるかもしれない。というのは、消費者の要望に直結した商品を注文に応じて即座に、少量だけ、柔軟に提供できるカスタマイゼーションの推進には、大量生産に長けた大企業は小回りがきかず、かえって不得手だったので、敬遠されがちだからである。その点では野心的な起業家の出現とその果敢な挑戦がものを言うことになるかもしれない。しかもIT化・情報化の進展はグローバルな範囲で需要を探查できるのである。その点で、デンマークの片田舎の家具の木工所から出発した「レゴ」が、標準化を基本コンセプトにして需要を拡大し、今や世界中の子供達の必需玩具として巨大な企業に成長している<sup>15)</sup>のは、一つのヒントとなろう。

もう一つはアメリカが進めてきたグローバリズムの行く末である。トランプ政権はトランプ自身が共和党内の異端者であるばかりでなく、その政権の主要スタッフも体制内の異端者・野心家が多く蟠踞していて、それと共和党内の保守派が混合した寄せ集め体制である。そしてポピュリズムに共通な一貫した理念や政治哲学、さらには確かな経済理論に基づかずに、その場その場の人気取り策や強引な命令、あるいは朝令暮改的な豹変振りが目立っている。したがって、目下の、トランプの場当たり的な政策が成功を収めるとは到底思えない。内輪もめの末に、ウォール街と軍部の自家薬籠中のものに変質し、共和党本流との妥協に傾いていこう。ところでその前者だが、ムニューシン（財務長官）、ロス（商務長官）、コーン（NEC委員長）に代表される連中は、ウォール街の本道に行く金融業ではなく、そのあだ花として、「ハゲタ

カ投資家」とでも形容した方が適切な、あこぎで強引な手法でのし上がってきた、無慈悲で暴利を貪ることに長けた連中である<sup>16)</sup>。それを現実主義で括ろうとしているが、その実態はさや取引や未公開株の売買、経営不振に陥った企業の買収を生業とする、ハイリスク・ハイリターンに賭けてのし上がってきた典型的な金儲け至上主義者であり、また交渉を通じて自己の利益の最大化を目論む機会主義者（日和見主義者）である。その延長で、一か八かでトランプにも賭けたとすれば、その見込みがないとわかれば、簡単に見限っていくかもしれない。

後者の軍部出身者はマティス（国防長官）、マクマスター（国家安全保障担当補佐官）、ケリー（国土安全保障長官）というが、彼らは軍人特有の自己能力の誇大化と秘密主義、そして階層的な組織体制の下での独断的な一元的命令権の行使を得意としている。その本領は、軍事を中心において事態を眺め、勝利を目指して自国に有利なポジションを確保するために、最大限の人的・物的資源を投入して体制を組み、躊躇せず実行していくことにある。そのため、財政的な負担や物的被害や人的な犠牲などへの考慮は遠く後景に追いやられてしまう。さらにはテロとの戦いを根拠にした諜報・スパイ・謀略活動の強化や要人暗殺をも辞さないとの態度を鮮明にしている。その結果、核軍事力を含む軍事予算の激増が起こっている。そして彼らの主導下でシリアへの「超兵器」によるミサイル攻撃と、エアシー・バトル戦略に基づく北朝鮮への米韓日の臨戦態勢の布陣を済ませている。その結果、事実上、アジア、中東両睨み戦略へとトランプ政権の基本方針を転換させた。彼らにすれば、今の不安な時代においては、軍事力強化こそが唯一の武器であり、また対抗策であるということになろう。こうした軍事戦略の余波は対中強硬路線からの変更繋がっている。その結果、バノンに続いて、対中強硬派のナバロNTC（国家通商会議）委員長が実際の通商交渉を担当しないという形での、影響力の低下が取り沙汰されている。

こうしたトランプ政権の主要スタッフの特性と彼らの間の内部のごたごとと主導権争いは、それを統括するトランプに確たる政治理念に基づく主導権（イニシアティブ）の発揮と最終決定を下す決断力がないと、いたずらに朝令暮改を繰り返し、右往左往するばかりで、日和見主義が蔓延することにしかならない。したがって、今後さらに混乱が予想される。たとえば日米経済対話は4月18日に始めて開かれたが、日米双方のすれ違いが際だった。そして日本はアメリカ抜きでTPPの発効を目指すとして、その調整を進めることになった。いずれにせよ、波乱な将来が予想される。まさにタービュランスである。

（2017年5月10日成稿）

#### 注

- 1) 『日本経済新聞』2017年4月28日。
- 2) この点からアメリカンポピュリズムに迫ったユニークな仕事に森本あんり『反知性主義—アメリカが生んだ「熱病」の正体』新潮選書、2015年がある。そしてアメリカの反知性主義がマッカーシズムな

どになって表れたことに関しては、リチャード・ホフスタッター『アメリカの反知性主義』田村哲夫訳、みすず書房、2003年、の古典的な著作がある。

3) 『朝日新聞』2017年2月8日。

4) その実態は1年間にわたって主に「ラストベルト」取材し続けた朝日新聞の記者によるルポが生々しい。金成隆一『ルポ トランプ王国—もう一つのアメリカを行く—』岩波新書、2017年。

5) 池田純一『ポスト・トゥルーズ』青土社、2017年。

6) フランクリン・ルーズベルトが1941年1月6日の一般教書で述べたことで、とりわけ、第3の「欠乏からの自由」—多少寓話的な表現で、本意は貧困をなくすことである—は戦後のアメリカの経済繁栄と福祉向上、つまりはアメリカンドリームの実現に向けた大きな指標になった。ヒラリーはこれに加えて「つながる自由」を第5の自由として、「ネット民主主義」がアメリカの未来を支えると提唱した。ただし「ネット民主主義」の主張は彼女が最初に明確に主張し始めたものではなく、「学術的」にはエドワード・ケネディの強い賛同の下で、キャス・サンスティンが『インターネットは民主主義の敵か』石川幸憲訳、2003年、毎日新聞社で展開したのが、嚆矢だとされている。以来、インターネットの興隆と普及につれて、「オープン・インターネット」の主張が民主党の中のリベラルな潮流として、IT産業の支援の下に展開され、定着するようになった。そして大統領選挙中の2016年10月14日、サンフランシスコのモスコニセンターで開催されたSalesforce com. 主催の年次カンファレンス「Dreamforce 2014」(4日間で14万5000人の来場者を集めた)でヒラリーがキーノートとして声高らかにこのことを繰り返して提唱した。

もちろん、トランプ陣営はこれに猛反発し、クリントン夫妻がIT業界への便宜供与と見返りに、自らの財団を媒介にして多額の私的収入を得ていると攻撃した。その内幕を暴露的に暴いたものが、バノンと気脈を通じた、ピーター・シュヴァイツァーの書いた『クリントン・キャッシュ』あえば直道監修、小濱由美子、呉亮錫訳、株式会社LUF T メディアコミュニケーション、2016年である。

7) 筆者は2015年を時代の大きな転機と考え、それをまずヨーロッパでのEUにおけるドイツの大国化とそれにたいするロシアの対抗、そしてアジアにおける中国の台頭によるAIIBの発足と米日主導のTPP、そして両者と複合するASEANが中心になったRCEPの三つ巴の状況を「時代の転機を見つめる—2015年は新しい時代の始まり—」『立命館国際研究』28巻2号、October 2015で、次いで情報化の進展がモノゴト作りへと進化して、IoTとか「インダストリー4.0」と呼ばれるようになったその実相を「時代の転機を見つめるⅡ—IoTを巡るドイツとアメリカ、そして日本での展開とその将来—」『立命館国際研究』28巻3号、February 2016で、最後に日本企業の展開方向を知財化、現地化、国内回帰の3方向の複合戦略として「岐路に立つ日本製造業の複合戦略—知財化・現地化・国内回帰の狭間で—」『立命館国際研究』29巻1号、June 2016で、それぞれ描いた。そしてこれらの予備的な考察の上に、時代は知識中心の世界に変貌していくとみて、これを「知識資本主義の解明」という表題の下に本格的に展開すべく、これまで「標準化を巡る諸資本の競争とソフト支配のメカニズム—知識資本主義の解明Ⅰ—」『立命館国際研究』29巻2号、October 2016、ならびに「クリントン=ゴアチームの知財重視と情報スーパーハイウェイ構想が切り開いた新しい世界—知識資本主義の解明Ⅱ—」『立命館国際研究』20巻3号、February 2017、の二作を公表している。

8) 『日本経済新聞』2017年4月13日。

9) 詳しくは関下稔『現代多国籍企業のグローバル構造—国際直接投資・企業内貿易・子会社利益の再投資—』文真堂、2002年、同『21世紀の多国籍企業—アメリカ企業の変容とグローバル化の深化—』文真堂、2012年、参照。



激動下の世界での日本経済の構造変化を診る（関下）

- 10) それに関しては日本銀行国際局「国際収支統計の見直しについて」BOJ Reports & Papers, 2013年10月で詳しく解説されている。
- 11) 『日本経済新聞』2017年4月20日。
- 12) この過程に関して、関下稔『米中政治経済論—グローバル資本主義の政治と経済—』御茶の水書房、2015年、参照。
- 13) この過程に関しては、拙稿「時代の転機を見つめるⅡ—IoTを巡るドイツとアメリカ、そして日本での展開とその将来—」『立命館国際研究』前出で、論じた。
- 14) 知財戦略としてのグローバルスタンダードに関しては、拙稿「標準化を巡る諸資本の競争とソフト支配のメカニズム」前出で、詳細に論じた。
- 15) たとえばヘンリ・ヴィンセック『レゴの本』成川善継訳、ブッキング、2004年、デビッド・C. ロバートソン、ビル・グリーン『レゴはなぜ世界で愛され続けているのか』黒輪篤嗣訳、日本経済新聞社、2014年など。
- 16) 『フィナンシャルタイムズ』の米国版編集長であるジュリアン・テットは彼らを一括してこう呼んで、切り捨てている。『日本経済新聞』2017年5月4日。

付記：本稿は去る2017年4月26日に「国際関係学部創設30周年記念学術シンポジウム」で講演した内容を基に、補足を加えてまとめたものである。

（関下 稔，立命館大学名誉教授）

## Trump's Enactment of Anti-Obama Policies and Japan's Industrial Course in an Unsustainable Era

Donald John Trump won a surprising victory in the United States of America's presidential election in 2016. He campaigned successfully by responding to many demands and dissatisfactions of middle-class American workers in the traditional industrial areas known as the Rust Belt, and defeated Hillary Rodham Clinton of the Democratic Party, who was supported by information and telecommunication industries in California and financial groups in Wall Street.

In order to discontinue Obama's economic, social and diplomatic policies, President Trump signed more than 30 executive orders in the first 100 days and emphasized his achievements. However it is questionable whether these actions are really effective in practical terms.

Japanese industries are now at a crossroads in terms of future industrial development. They have three different options. One is further commitment to overseas production, the course taken mainly by automobile industries. The second option is reshoring into domestic production under the robotic cell production system, the course taken mainly by household electrical industries. And the third course is transformation into information industries, which are very popular now. The prospects of Japanese companies will involve various problems in any course.

(SEKISHITA, Minoru, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)